

アジア経済法令ニュース No.25-49

添付法令資料 1 : 韓国健康検診基本法 (目次)

添付法令資料 2 : 中国金融机构消费者权益保护監管評価办法 (目次)

添付法令資料 3 : 法的支援の提供におけるパラリーガルに関する 2025 年 10 月 2 日付

インドネシア共和国法務大臣規則 No. 34 (目次)

添付法令資料 4 : 各貿易防護措置に関する外国貿易管理法の若干の条項の

細則を定めるベトナム政府の議定 (目次)

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025 年 12 月 5 日 (金)

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 地方税法施行規則の一部を改正する省令 (総務省令第 102 号)

25.11.26 公布／一部を除き、25.11.28 施行

2 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律施行令の一部を改正する政令 (政令第 393 号)

25.11.27 公布／25.12.01 施行

3 行政手続法第十五条第四項等に規定する総務省令で定める方法を定める省令 (総務省令第 103 号)

25.11.28 公布

4 行政不服審査法施行規則の一部を改正する省令 (総務省令第 104 号)

25.11.28 公布

5 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部を改正する省令 (厚生労働省令第 116 号)

25.11.28 公布／25.12.01 施行

6 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令の一部を改正する命令 (デジタル庁・総務省令第 16 号)

25.11.28 公布／25.12.02 施行

7 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令の一部を改正する命令 (デジタル庁・総務省令第 17 号)

25.11.28 公布／25.12.01 施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 关于加强商标使用管理的通知

25.11.17 公布 国家知识产权局办公室 国知办函保字[2025]916 号

2 对原产于日本、美国、韩国和马来西亚的进口聚苯硫醚所适用的反倾销措施发起期终复审调查

- 25.11.30 公布 商务部公告 2025 年第 77 号
3 关于增强消费品供需适配性进一步促进消费的实施方案
25.11.25 公布 工业和信息化部等 工信部联消费[2025]252 号
4 运输机场运行安全管理规定
25.11.05 公布 交通运输部令 2025 年第 5 号／26.07.01 施行
5 依法惩治金融领域职务犯罪典型案例
25.11.28 公布 最高人民法院等
6 关于电子诉讼服务平台整合升级的公告
25.11.27 公布 最高人民法院
7 未成年人保护公益诉讼典型案例
25.11.20 公布 最高人民检察院

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于企业破产程序中若干税费征管事项的公告
25.11.27 公布 国家税务总局等公告 2025 年第 24 号／同日施行
2 税务人员税收业务违法行为处分规定
25.11.24 公布 国家税务总局令第 60 号／26.01.01 施行
3 关于明确资源税有关政策执行口径的公告
25.11.12 公布 财政部等公告 2025 年第 12 号／25.12.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 关于印发《商业银行收费行为执法指南》的通知
25.11.07 公布 国家市场监督管理总局办公厅 市监竞争发[2025]95 号／同日施行
2 关于银行业保险业做好香港大埔火灾金融保障服务有关工作的通知
25.11.29 公布 国家金融监督管理总局办公厅

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦の国旗に関するロシア連邦憲法的法律第 4 条及び第 6 条並びにロシア連邦の国歌に関するロシア連邦憲法的法律第 3 条への変更の導入に関するロシア連邦憲法的法律 No.2-FKZ
公布の日から施行
2 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.285-FZ (訳注：極東地域における先進的発展領域に関する規定を含む。)
2026 年 1 月 1 日から施行
3 ロシア連邦におけるプラットフォーム経済の規制に係る個別の問題に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.289-FZ
2026 年 10 月 1 日から施行
4 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連

邦法律 No.314-FZ (訳注：18 歳未満の外国人である学校生徒に関する情報の内務省への報告に関する規定を含む。)

一部を除き、公布の日から 180 日経過後に施行

5 信仰の自由及び宗教団体に関するロシア連邦法律第 3 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.319-FZ

公布の日から施行

6 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.290-FZ (訳注：ロシア連邦におけるプラットフォーム経済の規制に係る個別の問題に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.289-FZ の制定に伴うもの。)

2026 年 10 月 1 日から施行

7 ロシア連邦土地法典及び個別のロシア連邦法規への変更の導入並びにロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.295-FZ

一部を除き、2026 年 3 月 1 日から施行

8 ロシア連邦土地法典第 39.11 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.296-FZ

9 イノベーション科学・技術センター及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.310-FZ

10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 未成年者司法法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 8 月 27 日付第 107/VBHN-VPQH 号合一文書

2 司法共助法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 8 月 27 日付第 106/VBHN-VPQH 号合一文書

3 黄金経営活動管理に関する政府の 2012 年 4 月 3 日付第 24/2012/NĐ-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定

政府の 2025 年 8 月 26 日付第 232/2025/NĐ-CP 号議定／25.10.10 施行

4 刑事訴訟法典を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 8 月 27 日付第 104/VBHN-VPQH 号合一文書

5 個人所得税法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 8 月 27 日付第 103/VBHN-VPQH 号合一文書

6 児童法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 8 月 27 日付第 108/VBHN-VPQH 号合一文書

第 5 韓国

1 所得税法施行令一部改正令

25.11.28 公布 大統領令第 35878 号／同日施行

2 法人税法施行令一部改正令

25.11.28 公布 大統領令第 35879 号／同日施行

- 3 総合不動産税法施行令一部改正令
25.11.28 公布 大統領令第 35880 号／同日施行
- 4 關稅法施行令一部改正令
25.11.28 公布 大統領令第 35883 号／一部を除き、26.01.01 施行
- 5 住居基本法一部改正法
25.12.02 公布 法律第 21184 号／一部を除き、26.06.03 施行
- 6 中小企業協同組合法一部改正法
25.12.02 公布 法律第 21197 号／一部を除き、26.06.03 施行
- 7 地域信用保証財団法一部改正法
25.12.02 公布 法律第 21198 号／同日施行
- 8 地方財政法施行令一部改正令
25.12.02 公布 大統領令第 35885 号／同日施行

第 6 台湾

- 1 修正環境影響評估法條文
25.11.28 公布 總統府 華總一義字第 11400120581 號令
- 2 修正發展觀光條例條文
25.11.28 公布 總總統 華總一義字第 11400120571 號令
- 3 修正地質法條文
25.11.28 公布 總總統 華總一經字第 11400120561 號令

第 7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Sinochem International (Overseas) Pte. Ltd. — Section 13(12) Exemption) Order 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 26 November 2025.;No. S 728/2025
- 2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Amalgamation of Companies) (Amendment) Regulations 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 27 November 2025 and regulation 2 has effect for the year of assessment 2025 and subsequent years of assessment.; No. S 731/2025
- 3 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Tax Incentives for Partnerships) (Amendment) Regulations 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 27 November 2025 and regulation (2)(g) is deemed to have come into operation on 4 November 2022, Regulation 2(a) to (f) is deemed to have come into operation on 30 October 2023.;No. S 732/2025
- 4 Passports Act 2007 - Passports (Amendment No. 2) Regulations 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28 November 2025 and come into operation on 1 December 2025.;No. S 746/2025
- 5 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Assignment of Functions under

Section 3A — Economic Development Board) (Amendment No. 2) Notification 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28 November 2025, paragraph 2(1) is deemed to have come into operation on 12 April 2024 and paragraph 2(2) comes into operation on 28 November 2025.;No. S 763/2025

6 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Assignment of Functions under Section 3A—Enterprise Singapore Board) (Amendment No. 2) Notification 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28 November 2025, paragraph 2(a) to (d) is deemed to have come into operation on 12 April 2024 and paragraph 2(e) comes into operation on 28 November 2025.;No. S 764/2025

7 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Concessionary Rate of Tax for Global Trading Companies) (Amendment) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28 November 2025 and come into operation on 28 November 2025.;No. S 765/2025

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

1 インドネシア人移住労働者の採用許可証の発行及び取消しの手続に関する 2025 年 1 月 9 日付インドネシア共和国移住労働者保護大臣／インドネシア共和国移住労働者保護省規則 No.2

同月 15 日施行

第10 フィリピン

1 OFFICE OF THE PRESIDENT
EXECUTIVE ORDER NO. 106, S. 2025

REDUCING AND CONDONING REAL PROPERTY TAXES, INCLUDING INTERESTS AND/OR PENALTIES, ASSESSED ON POWER GENERATION FACILITIES OF INDEPENDENT POWER PRODUCERS UNDER BUILD-OPERATE-TRANSFER CONTRACTS WITH GOVERNMENT-OWNED OR -CONTROLLED CORPORATIONS

25.11.28 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF THE KONEKTADONG PINOY ACT (REPUBLIC ACT NO. 12234)

25.12.01 付／官報又は全国流通新聞において公布され、フィリピン大学法

学センターOffice of the National Administrative Register (ONAR)へ登録した日から 15 日後に施行

3 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 107, S. 2025

UPDATING THE BASE PAY SCHEDULE AND INCREASING THE SUBSISTENCE ALLOWANCE OF THE MILITARY AND UNIFORMED PERSONNEL

25.12.03 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

4 INSURANCE COMMISSION

CIRCULAR LETTER NO. 2025-22

GUIDELINES IN THE RENEWAL OF INSURANCE AGENT'S LICENSE EXPIRING ON 31 DECEMBER 2025

25.12.03 付／直ちに施行

第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 カザフスタン共和国の 2030 年までの貿易政策コンセプションの承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2025 年 11 月 27 日付 No.1013／署名の日から施行

2 知的財産問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2025 年 11 月 24 日付 No.233-VIII ZRK／公布の翌日から 60 曆日経過後に施行

第 14 ウズベキスタン

1 高等教育機関の教育プログラムの特別国家アクレディテーションの実施に関する評価基準に係る指数の承認に関するウズベキスタン共和国大統領府付属教育品質確保国家当局長官の命令

2025 年 11 月 14 日付 No.2 同年 12 月 1 日法務省登録 No.3716／同日施行

2 ライセンシング、許認可及び届出手続の更なる改善に伴ういくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2025年11月27日付No.ZRU-1099／2026年3月1日から施行

3 租税の徴収比率の向上及び積極的な納税者の支援措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2025年11月28日付No.PQ-364／同月29日施行

4 デジタル技術国際センターの活動の組織化に係るウズベキスタン共和国大統領令

2025年11月26日付No.UP-233／同月27日施行

5 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2025年11月27日付No.ZRU-1097／2026年2月26日から施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

1 韓国健康検診基本法（目次）

2 中国金融机构消費者权益保护監管評価办法（目次）

3 法的支援の提供におけるパラリーガルに関する2025年10月2日付インドネシア共和国法務大臣規則No. 34（目次）

4 各貿易防護措置に関する外国貿易管理法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン・アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

ト部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聰 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当

宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当

吉場 智哉 弁護士：日本法令担当

福島 幹 弁護士：日本法令担当

菰原 奏二朗 弁護士：インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：インドネシア法令担当

原 茉莉菜 弁護士：インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年24回発行）を通じて有償にて提供しております。